



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 **すてきナイスグループ株式会社**
 コード番号 **8089**
 代表者 取締役社長 平田 恒一郎
 問合せ先責任者 グループ総合企画部 西 修 孝
 グループ経理マネージャー
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

上場取引所 東証一部・名証一部
 URL <http://www.suteki-nice.jp>

TEL(045)521-6111

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	126,570	4.6	1,143	-	713	-	220	-
18年9月中間期	121,041	4.8	1,054	-	1,364	-	842	-
19年3月期	284,190	-	5,015	-	4,346	-	2,654	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	2.23	2.21
18年9月中間期	8.44	-
19年3月期	26.72	26.29

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 8百万円 18年9月中間期 21百万円 19年3月期 10百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	200,512	53,251	26.4	534.81
18年9月中間期	191,011	51,366	26.8	515.31
19年3月期	177,466	54,369	30.5	549.63

(参考) 自己資本 19年9月中間期 53,017百万円 18年9月中間期 51,142百万円 19年3月期 54,156百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	13,879	3,456	28,107	35,539
18年9月中間期	39,350	1,031	25,737	18,498
19年3月期	15,703	544	7,898	24,795

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	7.00	7.00
20年3月期	-		7.00
20年3月期(予想)		7.00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	273,000	3.9	4,600	8.3	3,800	12.6	2,000	24.7	20.18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、16ページから18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 117,961,195株 18年9月中間期 117,961,195株 19年3月期 117,961,195株
 期末自己株式数 19年9月中間期 18,829,043株 18年9月中間期 18,716,561株 19年3月期 19,428,368株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	117,682	5.9	419	-	115	-	62	-
18年9月中間期	111,079	5.8	1,503	-	1,622	-	908	-
19年3月期	265,100	-	4,272	-	3,868	-	2,386	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	0.63
18年9月中間期	9.10
19年3月期	24.03

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	191,301	49,462	25.9	498.96
18年9月中間期	183,109	48,096	26.3	484.63
19年3月期	170,593	50,894	29.8	516.53

(参考) 自己資本 19年9月中間期 49,462百万円 18年9月中間期 48,096百万円 19年3月期 50,894百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、5ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期の業績全般の概況

住宅関連業界は、本年6月20日に施行された改正建築基準法により、建築確認・検査業務が厳格化されたことに伴う確認申請や着工の遅れの影響を大きく受けました。この結果、7月以降の新設住宅着工戸数が大幅に減少し、当中間期の新設住宅着工戸数は、前年同期比19.7%減の533千戸となりました。

このような環境の中、売上高は、前年同期より55億28百万円(4.6%)増加し1,265億70百万円となりました。住宅資材事業においては、新設住宅着工戸数の減少で市況が低迷する中、住宅資材部門の売上高は積極的な営業活動により前年同期をわずかに上回ることができました。不動産事業では、マンションの引渡しが順調に進んだことなどにより、売上高が前年同期より72億1百万円(42.6%)増加の241億6百万円となりました。

損益面では、マンション部門の売上高が増加したことに加え、利益率も向上したことなどにより、営業利益は11億43百万円(前年同期は10億54百万円の損失)に、経常利益は7億13百万円(前年同期は13億64百万円の損失)に、中間純利益は2億20百万円(前年同期は8億42百万円の損失)になりました。

当中間期のセグメント別の概況

(セグメント別売上高の内訳)

(単位：百万円、%)

事業	部門	前中間期	当中間期	増減額	増減率
住宅資材事業	住宅資材	85,830	85,953	123	0.1
	木材市場	13,917	12,806	1,110	8.0
	計	99,748	98,760	987	1.0
不動産事業	マンション	7,170	11,391	4,220	58.9
	一戸建住宅	3,473	3,244	228	6.6
	管理その他	6,260	9,469	3,209	51.3
	計	16,904	24,106	7,201	42.6
建築工事業	建築工事	2,420	2,372	47	2.0
その他の事業	その他	1,968	1,330	638	32.4
合計		121,041	126,570	5,528	4.6

【住宅資材事業】

住宅資材部門では、本年3月にカネサン(株)(新潟県北蒲原郡)が事業を譲受け、木材の製材・プレカット、製品販売を開始しました。新たに製材事業を展開し、製販一体となった木材事業の強化を図ります。本年7月にはイダ住材(株)(大阪府寝屋川市)が事業を譲受け、木材・建材・住宅設備機器の販売を開始し、既存の近畿営業部、滋賀営業部、ナイスザイコー(株)(京都府久世郡)に加え、関西地区における営業基盤を強化しました。また、8月には北九州市小倉北区にプレカット工場を併設した北九州物流センター(敷地面積約26,000㎡)をオープンし、木材・建材・住宅設備機器の物流機能の強化を図りました。

名古屋、仙台、東京で開催した住宅資材の総合展示会「ナイスわくわくフェア」では、工務店様が会場内に自社のブースを設けて、住宅建築を検討するお客様を招待し、商品の説明や具体的な商談をすすめるなど、需要創造の場として積極的に活用されています。木造一戸建住宅用制震装置「ジオフォルテ」をはじめとする耐震関連資材が注目を集め、来場者数は6万2千人(名古屋2万5千人、仙台1万人、東京2万6千人)を超えました。

インターネットによる受発注システム「ナイスアドバン」の受注額は月間平均28億円(前年同期は

23億円)となり、利用規模がさらに拡大しました。

この結果、住宅資材部門の売上高は、前年同期比0.1%増加の859億53百万円となりました。

木材市場部門では、木材市場に加盟している卸売業者の減少などにより、前年同期比8.0%減少の128億6百万円となりました。

これにより、本事業の売上高は、前年同期比1.0%減少し987億60百万円となりました。営業利益は、合板・建材等の市況低迷による販売単価の低下などにより、同57.2%減少し3億49百万円となりました。

(商品別売上高)

(単位:百万円、%)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
住宅資材部門	85,830	85,953	123	0.1
木材	23,878	23,571	307	1.3
プレカット材	7,392	7,252	139	1.9
建材・住宅設備機器	54,559	55,129	569	1.0
木材市場部門	13,917	12,806	1,110	8.0
合計	99,748	98,760	987	1.0

【不動産事業】

当社が発売するマンションはすべて免震構造、もしくは耐震強度を建築基準法に定める基準値の1.25倍の「強耐震構造」を標準仕様としています。また、建設中のマンションの配筋やコンクリート打設などの施工過程を、インターネットを経由してライブカメラの映像で確認できる「ナイス・ビュー・システム」を全物件で採用するなど、安心・安全および品質に対する方針がお客様に浸透してきました。

マンションおよび一戸建住宅の契約状況は、当期中(平成20年3月期)に完成・引渡しを予定しているマンションの77.0%相当額、一戸建住宅の63.3%相当額が契約済みになりました。

当中間期のマンションの売上計上戸数が前年同期の238戸から337戸に増加したことに加え、共同事業のため用地を一部譲渡したことなどにより、売上高は前年同期比42.6%増加の241億6百万円となりました。営業利益は、マンション部門の売上高の増加および利益率の向上などにより、18億98百万円(前年同期は6億67百万円の損失)となりました。

(売上計上戸数)

(単位:戸)

	前中間期	当中間期	増減
マンション	238	337	99
首都圏	142	249	107
地方	96	88	8
一戸建住宅	101	86	15
合計	339	423	84

(マンション・一戸建住宅の通期売上計画に対する契約進捗状況)

(単位:百万円、%)

	当中間期実績			通期売上計画 (D)	進捗状況 (C)÷(D)
	売上計上高 (A)	契約済未計上残高 (B)	合計 (A)+(B)=(C)		
マンション	11,391	18,416	29,808	38,700	77.0
一戸建住宅	3,244	2,138	5,383	8,500	63.3
合計	14,636	20,555	35,192	47,200	74.6

(注)(B)の契約済未計上残高は、当期(平成20年3月期)に売上計上を予定している建設中のマンション・一戸建住宅のうち、売買契約を締結済みのものであります。

【建築工事業およびその他の事業】

建築工事業の売上高は23億72百万円(前年同期比2.0%の減少)となりましたが、営業利益は2億25百万円(前年同期は1億87百万円)となりました。その他の事業の売上高はホームセンターの不

採算店舗の統廃合などにより、13億30百万円（前年同期比32.4%の減少）となりましたが、営業利益は93百万円（前年同期は5百万円）となりました。

（当期の見通し）

（連結売上高の内訳）

（単位：百万円）

事業	部門	前期	当期	増減額
住宅資材事業	住宅資材	175,969	176,800	830
	木材市場	27,949	25,800	2,149
	計	203,919	202,600	1,319
不動産事業	マンション	49,293	38,700	10,593
	一戸建住宅	7,669	8,500	830
	管理その他	15,715	17,200	1,484
	計	72,679	64,400	8,279
建築工事業	建築工事	3,906	3,600	306
その他の事業	その他	3,685	2,400	1,285
合計		284,190	273,000	11,190

改正建築基準法の円滑な運用に向けて同法施行規則の緩和や実務者向けのリーフレット配布などの取り組みがすすんでおり、一戸建住宅の新設住宅着工戸数は徐々に持ち直すことが見込まれますが、住宅資材事業の需要の回復までには、しばらく時間を要することが予想されます。

不動産事業では、引き続き徹底したエリアに密着した営業活動により、早期完売体制を堅持するとともに、従来の品質管理体制に加えて竣工時の第三者機関による全フロア躯体工事検査を実施するなど、安心・安全・品質の確保を通じて、お客様の信頼の一層の向上に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高2,730億円、営業利益46億円、経常利益38億円、当期純利益20億円を見込んでいます。

当期の配当金は、当初予定どおり1株当たり年間7円とさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間期の資産、負債及びキャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,350	13,879	15,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031	3,456	544
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,737	28,107	7,898
換 算 差 額	4	27	6
現金及び現金同等物の増減額	14,639	10,743	8,342
現金及び現金同等物の期首残高	33,149	24,795	33,149
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	11	-	11
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,498	35,539	24,795

総資産は、前期末に比べ、230億45百万円増加して2,005億12百万円となりました。積極的な用地仕入れによる販売用不動産の増加112億18百万円および現金及び預金が107億45百万円増加したことなどが主な要因です。

負債は、借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ、241億62百万円増加して1,472億60百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いやその他有価証券評価差額金の減少などにより、11億17百万円減少して532億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、138億79百万円となりました。分譲マンション用地の仕入れなどによりたな卸資産が増加したこと、仕入債務が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、34億56百万円となりました。事業の譲受けのため25億2百万円支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、281億7百万円となりました。借入金が増加したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期 中間期
自己資本比率(%)	31.2	32.6	31.5	30.5	26.4
時価ベースの自己資本比率(%)	18.0	23.4	26.4	24.5	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.5	11.9	27.7	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	4.5	2.0	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成19年3月期及び平成19年9月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への配当を安定的かつ継続して行うため、成長と競争力強化のための設備投資やアライアンス等の資金需要を勘案しながら、配当性向は30%程度を目処としています。また、長期的な株主還元策としての自己株式の取得も弾力的に実施していく所存です。

この方針のもと、当期の年間配当金は1株当たり7円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、住宅資材事業と不動産事業をコア事業と位置づけています。両コア事業ならびに関連事業についてもリスクの発生の軽減に努めておりますが、事業を展開する上でリスクとなる可能性のある主な要因を次のように認識しています。

住宅資材事業は、全国の木材店・建材店様などを通じて各地のビルダー・工務店様に幅広く木材・建材・住宅設備機器などの資材を供給しています。従って、何らかの要因により住宅着工戸数が大幅に変動した場合および取扱商品の市況ならびに需給に急激な変動があった場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。

不動産事業におけるマンションと一戸建住宅の分譲事業では、住宅用地を先行して取得することから、地価動向や住宅用地の需給に大幅な変動があった場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。社債・借入金については、引き続き安定した調達に努めるとともに、金利の固定化も進めておりますが、将来において金利が上昇した場合は、業績に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

国産材の卸売市場をルーツとする当社グループは、「木」にこだわり、安心・安全・健康をキーワードに「お客様の最適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」を経営理念としています。

この経営理念の実現のために、「資材」と「住宅」の二本柱で、それぞれの保有する情報、ノウハウ、技術などを相互に生かした商品・サービスを提供することで、収益の増大と企業価値の向上を図り、株主の皆様をはじめ当社グループに関係する方々への利益の還元と社会貢献に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性や資本効率改善の観点から、総資本経常利益率と1株当たり当期純利益の向上を目指しています。収益の向上と自己株式の取得などにより、中期的な目標値は総資産経常利益率3.5%、1株当たり純利益30円を目処としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成13年から「住まいの構造改革」をテーマに、昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた住宅の建て替えや耐震補強の促進に全社をあげて取り組んでいます。

住宅資材事業では、全国の取引先販売店様および工務店様と一体となって、大地震から尊い命と財産を守る耐震性の高い工法の提供や、住まいづくりの総合展示会「ナイスわくわくフェア」の開催などを通じて最終消費者の皆様へ安心・安全な住まいのための商品・サービスを提供しています。

不動産事業では、当社が発売するマンションは、免震構造の採用、もしくは耐震強度を建築基準法に定められた基準値の1.25倍とする「強耐震構造」を標準仕様とするとともに、一戸建住宅でも構造用集成材と接合金物により優れた耐震性能を発揮する「パワービルド工法」に統一しています。

なお、当社は平成19年10月1日付で持株会社体制に移行し、「ナイス株式会社」から「すてきナイスグループ株式会社」に商号を変更しました。持株会社体制への移行により、グループの戦略策定機能と事業・業務の執行機能を明確に分け、持株会社ではグループの全体最適化のための戦略立案、変化に的確に対応できるグループ組織運営、コーポレート・ガバナンスの充実などを図るべく、迅速に意思決定できる機能を有してこれらを推進することにより、株主価値のさらなる向上を図ってまいります。また、住宅資材事業の事業基盤を強固にするため、有力販売店様と積極的な提携などを通じて、グループ価値の拡大を図ります。

事業を承継する承継会社は機動的な営業政策を推進し、事業分野での業績拡大を目指した経営に専念するとともに、営業部門と間接部門が一体となって業務の効率化および合理化を推進し、より一層の競争力の強化を目指します。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	(資産の部)						
流動資産	138,756	72.6	147,759	73.7	126,168	71.1	21,591
現金及び預金	18,728		35,756		25,011		10,745
受取手形及び売掛金	40,080		38,428		37,441		987
有価証券	100		-		-		-
商品	8,235		7,674		7,863		189
販売用不動産	65,698		61,435		50,217		11,218
未成工事支出金	769		386		1,020		633
繰延税金資産	2,844		1,905		2,027		121
その他	2,411		2,260		2,667		407
貸倒引当金	112		87		80		7
固定資産	52,255	27.4	52,752	26.3	51,298	28.9	1,453
有形固定資産	37,677		38,506		36,536		1,969
建物及び構築物	7,975		7,988		7,499		489
土地	28,750		29,580		28,121		1,458
その他	951		937		914		22
無形固定資産	1,327		1,465		1,258		207
投資その他の資産	13,250		12,780		13,503		723
投資有価証券	10,408		9,609		10,563		953
長期貸付金	850		720		791		71
繰延税金資産	67		74		71		3
その他	2,093		2,693		2,413		279
貸倒引当金	170		317		337		19
資産合計	191,011	100.0	200,512	100.0	177,466	100.0	23,045
(負債の部)							
流動負債	103,446	54.2	94,619	47.2	83,052	46.8	11,567
支払手形及び買掛金	40,863		39,371		40,483		1,111
短期借入金	47,607		44,168		28,426		15,742
一年内償還社債	1,940		1,400		1,700		300
未払法人税等	260		385		265		119
賞与引当金	1,265		1,320		1,573		252
役員賞与引当金	11		9		25		16
その他	11,498		7,964		10,577		2,613
固定負債	36,198	18.9	52,640	26.2	40,045	22.6	12,595
社債	4,300		2,900		4,100		1,200
長期借入金	19,165		35,716		21,339		14,376
繰延税金負債	1,203		472		1,070		598
再評価に係る繰延税金負債	3,262		4,697		4,698		0
退職給付引当金	361		831		631		200
役員退職引当金	484		-		508		508
受入保証金	7,422		-		7,696		7,696
その他	-		8,022		-		8,022
負債合計	139,645	73.1	147,260	73.4	123,097	69.4	24,162

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	(純資産の部)						
株 主 資 本	51,979	27.2	52,377	26.2	52,666	29.7	288
資 本 金	22,069		22,069		22,069		-
資 本 剰 余 金	23,421		23,355		23,389		33
利 益 剰 余 金	13,083		13,694		14,161		467
自 己 株 式	6,594		6,741		6,953		212
評 価 ・ 換 算 差 額 等	837	0.4	639	0.3	1,489	0.8	850
その他有価証券評価差額金	2,619		1,658		2,514		855
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0		3		1		5
土 地 再 評 価 差 額 金	2,848		410		409		1
為 替 換 算 調 整 勘 定	608		604		616		11
少 数 株 主 持 分	224	0.1	234	0.1	213	0.1	21
純 資 産 合 計	51,366	26.9	53,251	26.6	54,369	30.6	1,117
負 債 及 び 純 資 産 合 計	191,011	100.0	200,512	100.0	177,466	100.0	23,045

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比	
	期 別							
売 上 高	121,041	100.0	126,570	100.0	5,528	284,190	100.0	
売 上 原 価	107,503	88.8	111,062	87.7	3,558	249,402	87.8	
売 上 総 利 益	13,538	11.2	15,507	12.3	1,969	34,788	12.2	
販売費及び一般管理費	14,592	12.1	14,364	11.3	228	29,773	10.5	
営業利益又は営業損失()	1,054	0.9	1,143	0.9	2,197	5,015	1.8	
営業外収益	308	0.3	360	0.3	52	684	0.2	
受 取 利 息	46		77		31	129		
受 取 配 当 金	104		114		10	131		
持分法による投資利益	-		8		8	10		
そ の 他	157		160		2	412		
営業外費用	618	0.5	790	0.6	171	1,353	0.5	
支 払 利 息	522		704		181	1,157		
そ の 他	95		86		9	196		
経常利益又は経常損失()	1,364	1.1	713	0.6	2,078	4,346	1.5	
特 別 利 益	155	0.1	3	0.0	152	585	0.2	
固定資産売却益	12		3		8	441		
投資有価証券売却益	143		-		143	143		
特 別 損 失	44	0.0	63	0.1	19	372	0.1	
固定資産売却損	14		3		11	156		
固定資産除却損	29		60		30	115		
減 損 損 失	-		-		-	100		
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	1,253	1.0	653	0.5	1,906	4,559	1.6	
法人税、住民税及び事業税	189		308		118	291		
法人税等調整額	609		97		707	1,600		
少数株主利益	9		25		16	13		
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	842	0.7	220	0.2	1,063	2,654	0.9	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合 計
平成18年3月31日残高	22,069	23,444	14,557	5,601	54,470
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			607		607
利益処分による役員賞与			21		21
中間純損失			842		842
自己株式の取得				1,124	1,124
自己株式の処分		23		131	108
連結子会社減少に伴う減少額			2		2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	23	1,474	993	2,490
平成18年9月30日残高	22,069	23,421	13,083	6,594	51,979

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純 資 産 計 合
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合 計		
平成18年3月31日残高	2,829	-	2,848	626	645	208	54,032
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							607
利益処分による役員賞与							21
中間純損失							842
自己株式の取得							1,124
自己株式の処分							108
連結子会社減少に伴う減少額							2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	209	0		18	191	15	175
中間連結会計期間中の変動額合計	209	0	-	18	191	15	2,666
平成18年9月30日残高	2,619	0	2,848	608	837	224	51,366

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成19年3月31日残高	22,069	23,389	14,161	6,953	52,666
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			689		689
中間純利益			220		220
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		33		221	188
土地再評価差額金の取崩額			1		1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	33	467	212	288
平成19年9月30日残高	22,069	23,355	13,694	6,741	52,377

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合 計		
平成19年3月31日残高	2,514	1	409	616	1,489	213	54,369
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							689
中間純利益							220
自己株式の取得							9
自己株式の処分							188
土地再評価差額金の取崩額							1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	855	5	1	11	850	21	828
中間連結会計期間中の変動額合計	855	5	1	11	850	21	1,117
平成19年9月30日残高	1,658	3	410	604	639	234	53,251

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	22,069	23,444	14,557	5,601	54,470
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			607		607
利益処分による役員賞与			21		21
当期純利益			2,654		2,654
自己株式の取得				1,695	1,695
自己株式の処分		55		343	288
連結子会社減少に伴う減少額			2		2
土地再評価差額金の取崩額			2,418		2,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	55	396	1,351	1,803
平成19年3月31日残高	22,069	23,389	14,161	6,953	52,666

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合 計		
平成18年3月31日残高	2,829	-	2,848	626	645	208	54,032
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							607
利益処分による役員賞与							21
当期純利益							2,654
自己株式の取得							1,695
自己株式の処分							288
連結子会社減少に伴う減少額							2
土地再評価差額金の取崩額							2,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	314	1	2,438	10	2,135	4	2,140
連結会計年度中の変動額合計	314	1	2,438	10	2,135	4	336
平成19年3月31日残高	2,514	1	409	616	1,489	213	54,369

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		1,253	653	1,906	4,559
減価償却費		511	510	1	1,004
減損損失		-	-	-	100
のれん償却額		24	44	20	53
貸倒引当金の増減額		48	11	60	182
賞与引当金の増減額		167	252	84	140
役員賞与引当金の増減額		11	16	27	25
退職給付引当金の増加額		265	200	65	536
役員退職引当金の減少額		157	508	351	132
受取利息及び受取配当金		150	192	41	260
支払利息		522	704	181	1,157
持分法による投資損益		21	8	29	10
投資有価証券売却益		143	-	143	143
有形固定資産除売却損益		32	60	28	214
売上債権の増加額		5,319	993	4,326	2,679
たな卸資産の増加額		26,657	10,090	16,566	11,055
仕入債務の減少額		6,021	1,109	4,911	6,401
役員賞与		21	-	21	21
その他		319	2,174	1,854	1,318
小 計		38,773	13,185	25,588	14,479
利息及び配当金の受取額		148	190	42	258
利息の支払額		504	706	202	1,165
法人税等の支払額		221	178	42	317
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,350	13,879	25,470	15,703
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の売却による収入		-	-	-	99
有形固定資産の取得による支出		1,057	216	841	1,655
有形固定資産の売却による収入		91	23	67	1,598
投資有価証券の取得による支出		-	480	480	338
投資有価証券の売却による収入		172	-	172	208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		215	-	215	363
事業の譲受けによる支出		-	2,502	2,502	-
貸付けによる支出		43	310	267	136
貸付金の回収による収入		104	127	23	177
その他		82	97	15	135
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,031	3,456	2,425	544
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額		22,204	21,635	569	429
長期借入れによる収入		8,400	18,430	10,030	17,400
長期借入金の返済による支出		2,574	9,946	7,371	6,806
社債の発行による収入		1,500	-	1,500	1,500
社債の償還による支出		2,140	1,500	640	2,580
少数株主の株式払込みによる収入		-	12	12	-
自己株式の売却による収入		108	188	79	288
自己株式の取得による支出		1,124	9	1,115	1,695
配当金の支払額		605	687	81	607
少数株主への配当金の支払額		30	15	15	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,737	28,107	2,370	7,898
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	27	31	6
現金及び現金同等物の増減額		14,639	10,743	25,383	8,342
現金及び現金同等物の期首残高		33,149	24,795	8,353	33,149
連結子会社の除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		11	-	11	11
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,498	35,539	17,040	24,795

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 22 社

主要な連結子会社は、ナイスプレカット(株)、ナイス賃貸情報サービス(株)、ナイスコミュニティー(株)、横浜不動産情報(株)、ナイスユニテック(株)、ナイスコンピュータシステム(株)、榮和建物(株)、ナイスリフォームプラザ(株)、ライブピア(株)、ナイス インターナショナル アメリカ Corp. であります。

なお、イイダ住材(株)及びナイス分割準備(株)を、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。

非連結子会社 16 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1 社

持分法適用会社は、YOUテレビ(株)であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。

非連結子会社 16 社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他 10 社の中間決算日は 6 月 30 日、イイダ住材(株)の中間決算日は 7 月 31 日、ライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の中間決算日は 8 月 31 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び販売用不動産…………… 国内連結会社は主として個別法による原価法
在外連結子会社は個別法による低価法

未成工事支出金…………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産…………… 国内連結会社は定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準
在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法

(会計処理の変更)

当社及び国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(D)無形固定資産…………… 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

(I)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(D)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。

(H)役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。執行役員については、内規に基づく当中間期末要支給額の全額を計上しております。

(表示方法の変更)

従来、「役員退職引当金」に含めて表示しておりました執行役員に対する退職引当金(当中間連結会計期間末13百万円)は、当中間連結会計期間より「退職給付引当金」に含めて表示しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(I)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(D)ヘッジ手段とヘッジ対象

為 替 予 約……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ……………借入金

(H)ヘッジ方針

当社及びウッドランド(株)は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、また当社は変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【表示方法の変更】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末において区分掲記していた「受入保証金」(当中間連結会計期間末7,515百万円)は、総資産額の100分の5以下のため、当中間連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額の全額を「役員退職引当金」として計上しておりましたが、平成19年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員の退職時に当該総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、当中間連結会計期間において当該総会日までの期間に対応する退職慰労金相当額578百万円を、流動負債の「その他」に71百万円、固定負債の「その他」に507百万円含めて計上しております。

【注記事項】

中間連結貸借対照表関係

(前中間連結会計期間末) (当中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,898百万円	15,697百万円	15,438百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
販売用不動産	12,569百万円	16,143百万円	11,333百万円
建物及び構築物	4,642百万円	4,462百万円	4,501百万円
土地	19,028百万円	19,323百万円	19,028百万円
投資有価証券	3,664百万円	2,903百万円	3,356百万円
合計	39,904百万円	42,833百万円	38,219百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	32,208百万円	25,310百万円	25,491百万円
長期借入金	18,765百万円	31,952百万円	19,539百万円
合計	50,974百万円	57,262百万円	45,031百万円
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。中間連結会計期間末(連結会計年度末)における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	2,000百万円	-百万円	-百万円
差引額	3,000百万円	5,000百万円	5,000百万円

4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	1,146百万円
支払手形	4,316百万円

中間連結損益計算書関係

(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

支 払 運 賃	1,538 百万円	1,548 百万円	3,064 百万円
広 告 宣 伝 費	1,126 百万円	1,139 百万円	2,475 百万円
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	4,548 百万円	4,556 百万円	9,652 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,069 百万円	1,138 百万円	1,356 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	222 百万円	201 百万円	430 百万円
支 払 手 数 料	1,431 百万円	1,311 百万円	2,914 百万円
減 価 償 却 費	276 百万円	287 百万円	547 百万円

2. 固定資産売却益の内訳

建 物 及 び 構 築 物	4 百万円	2 百万円	50 百万円
土 地	7 百万円	0 百万円	391 百万円
合 計	12 百万円	3 百万円	441 百万円

3. 固定資産売却損の内訳

建 物 及 び 構 築 物	9 百万円	- 百万円	118 百万円
土 地	5 百万円	3 百万円	37 百万円
合 計	14 百万円	3 百万円	156 百万円

4. 固定資産除却損の内訳

建 物 及 び 構 築 物	29 百万円	60 百万円	115 百万円
---------------	--------	--------	---------

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株 式 数	当中間連結会計期間 増 加 株 式 数	当中間連結会計期間 減 少 株 式 数	当中間連結会計期間末 株 式 数
発行済株式 普通株式	117,961	-	-	117,961
自己株式 普通株式(注)	16,633	2,459	375	18,716

(注)1. 普通株式の増加2,459千株は、取締役会決議による市場買付2,446千株及び単元未満株式の買取り13千株であります。

2. 普通株式の減少375千株は、ストック・オプションの行使375千株及び単元未満株式の買増請求0千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	1 株 当 た り 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成18年6月29日 定時株主総会	普 通 株 式	607 百万円	6 円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株 式 数	当中間連結会計期間 増 加 株 式 数	当中間連結会計期間 減 少 株 式 数	当中間連結会計期間末 株 式 数
発行済株式 普通株式	117,961	-	-	117,961
自己株式 普通株式(注)	19,428	18	618	18,829

(注)1. 普通株式の増加18千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の減少618千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	689百万円	7円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	117,961	-	-	117,961
自己株式 普通株式(注)	16,633	3,767	972	19,428

(注)1. 普通株式の増加3,767千株は、取締役会決議による市場買付3,740千株及び単元未満株式の買取り27千株であります。

2. 普通株式の減少972千株は、ストック・オプションの行使971千株及び単元未満株式の買増請求1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	607百万円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	689百万円	利益剰余金	7円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	18,728百万円	35,756百万円	25,011百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	230百万円	217百万円	215百万円
現金及び現金同等物	18,498百万円	35,539百万円	24,795百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	住宅資材 事業	不動産 事業	建築工事 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	99,748	16,904	2,420	1,968	121,041	-	121,041
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	619	146	184	571	1,521	(1,521)	-
計	100,367	17,050	2,604	2,540	122,563	(1,521)	121,041
営業費用	99,551	17,718	2,417	2,534	122,221	(125)	122,096
営業利益又は 営業損失()	815	667	187	5	341	(1,395)	1,054

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	住宅資材 事業	不動産 事業	建築工事 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	98,760	24,106	2,372	1,330	126,570	-	126,570
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	561	117	101	558	1,339	(1,339)	-
計	99,322	24,223	2,473	1,889	127,909	(1,339)	126,570
営業費用	98,973	22,325	2,248	1,795	125,342	84	125,426
営業利益	349	1,898	225	93	2,566	(1,423)	1,143

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	住宅資材 事業	不動産 事業	建築工事 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	203,919	72,679	3,906	3,685	284,190	-	284,190
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,380	294	265	1,129	3,069	(3,069)	-
計	205,299	72,973	4,172	4,815	287,260	(3,069)	284,190
営業費用	203,581	67,065	4,051	4,842	279,540	(365)	279,175
営業利益又は 営業損失()	1,718	5,907	120	27	7,719	(2,703)	5,015

(注) 1. 事業区分及び事業の内容

事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業……住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業……マンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理、不動産の仲介・賃貸

建築工事業業……マンション等の内装工事他

その他の事業……ホームセンター、ソフトウェアの開発及び販売他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,473百万円、当中間連結会計期間1,497百万円、前連結会計年度2,859百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	3,236	7,636	4,399	4,239	7,014	2,775	3,758	7,973	4,214
(2)債 券(国債)	99	100	0	-	-	-	-	-	-
(3)その他	81	99	18	55	75	19	55	78	23
合 計	3,418	7,836	4,417	4,294	7,089	2,795	3,813	8,052	4,238

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	1,920	1,694	1,694

デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

ストック・オプション等

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 515.31円	1株当たり純資産額 534.81円	1株当たり純資産額 549.63円
1株当たり中間純損失 8.44円	1株当たり中間純利益 2.23円	1株当たり当期純利益 26.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2.21円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 26.29円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失			
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	842	220	2,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	842	220	2,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,881	98,894	99,349
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	822	1,629
(うち新株予約権)(千株)	-	(822)	(1,629)
希薄化効果を有していないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成15年6月27日株 主総会決議ストック・ オプション(新株予約 権方式) 普通株式 1,338千株 平成16年6月29日株 主総会決議ストック・ オプション(新株予約 権方式) 普通株式 3,977千株		

開示の省略

リース取引、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前 中 間 期 末 (平成18年9月30日)		当 中 間 期 末 (平成19年9月30日)		前期の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)							
流動資産	129,868	70.9	138,691	72.5	118,111	69.2	20,580
現金及び預金	11,422		27,216		18,515		8,701
受取手形	20,856		19,054		18,911		143
売掛金	18,827		19,619		18,027		1,591
商品	6,988		6,621		6,722		100
販売用不動産	65,698		61,435		50,217		11,218
繰延税金資産	2,683		1,742		1,836		93
その他	3,501		3,089		3,958		869
貸倒引当金	110		90		79		11
固定資産	53,241	29.1	52,610	27.5	52,482	30.8	127
有形固定資産	36,946		35,907		35,791		115
建物	7,372		6,938		6,899		39
土地	28,329		27,777		27,700		77
その他	1,244		1,190		1,191		0
無形固定資産	908		771		823		52
投資その他の資産	15,387		15,931		15,867		63
投資有価証券	13,653		13,131		13,952		820
その他	1,904		3,119		2,252		867
貸倒引当金	170		319		337		17
資産合計	183,109	100.0	191,301	100.0	170,593	100.0	20,708
(負債の部)							
流動負債	99,497	54.3	90,435	47.3	80,370	47.1	10,065
支払手形	24,854		25,621		25,643		21
買掛金	13,973		12,669		13,163		493
短期借入金	48,386		43,420		30,847		12,573
一年内償還社債	1,940		1,400		1,700		300
未払法人税等	92		94		128		34
前受金	4,217		1,790		2,064		274
賞与引当金	963		1,017		1,192		175
役員賞与引当金	11		9		25		16
その他	5,059		4,412		5,604		1,191
固定負債	35,515	19.4	51,403	26.8	39,328	23.1	12,074
社債	4,300		2,900		4,100		1,200
長期借入金	19,007		35,096		21,242		13,853
繰延税金負債	1,154		430		1,027		596
再評価に係る繰延税金負債	3,243		4,697		4,698		0
退職給付引当金	324		756		570		185
役員退職引当金	484		-		508		508
受入保証金	7,002		-		7,180		7,180
その他	-		7,521		-		7,521
負債合計	135,013	73.7	141,839	74.1	119,698	70.2	22,140

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	前 中 間 期 末 (平成18年9月30日)		当 中 間 期 末 (平成19年9月30日)		前期の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)							
株 主 資 本	48,376	26.4	48,290	25.3	48,862	28.6	572
資 本 金	22,069		22,069		22,069		-
資 本 剰 余 金	23,421		23,355		23,389		33
資 本 準 備 金	20,596		10,596		20,596		10,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,824		12,759		2,792		9,966
利 益 剰 余 金	9,480		9,606		10,357		751
そ の 他 利 益 剰 余 金	9,480		9,606		10,357		751
土 地 圧 縮 積 立 金	168		168		168		-
別 途 積 立 金	5,000		5,000		5,000		-
繰 越 利 益 剰 余 金	4,311		4,437		5,188		751
自 己 株 式	6,594		6,741		6,953		212
評 価 ・ 換 算 差 額 等	279	0.1	1,172	0.6	2,032	1.2	859
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,597		1,635		2,489		853
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0		3		1		5
土 地 再 評 価 差 額 金	2,877		459		458		1
純 資 産 合 計	48,096	26.3	49,462	25.9	50,894	29.8	1,432
負 債 及 び 純 資 産 合 計	183,109	100.0	191,301	100.0	170,593	100.0	20,708

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当 中 間 期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増 減 金 額	前期の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	111,079	100.0	117,682	100.0	6,603	265,100	100.0
住宅資材売上高	85,034		85,657		622	174,334	
木材市場売上高	13,917		12,806		1,110	27,949	
不動産売上高	12,126		19,218		7,091	62,816	
売上原価	100,086	90.1	104,829	89.1	4,742	235,071	88.7
住宅資材売上原価	77,250		78,325		1,075	158,486	
木材市場売上原価	13,455		12,373		1,082	27,027	
不動産売上原価	9,380		14,129		4,749	49,556	
売上総利益	10,992	9.9	12,853	10.9	1,861	30,028	11.3
販売費及び一般管理費	12,495	11.2	12,433	10.6	62	25,756	9.7
営業利益又は営業損失()	1,503	1.4	419	0.4	1,923	4,272	1.6
営業外収益	433	0.4	437	0.4	4	836	0.3
受取利息	8		44		35	54	
受取配当金	267		218		49	363	
その他	157		175		17	418	
営業外費用	552	0.5	741	0.6	189	1,239	0.5
支払利息	481		681		200	1,097	
社債利息	27		26		1	54	
社債発行費	18		-		18	18	
その他	25		33		8	70	
経常利益又は経常損失()	1,622	1.5	115	0.1	1,738	3,868	1.5
特別利益	155	0.1	2	0.0	153	585	0.2
固定資産売却益	12		2		9	441	
投資有価証券売却益	143		-		143	143	
特別損失	12	0.0	63	0.1	51	358	0.1
固定資産売却損	12		3		9	154	
固定資産除却損	-		60		60	64	
減損損失	-		-		-	140	
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	1,479	1.3	53	0.0	1,533	4,095	1.5
法人税、住民税及び事業税	31		30		0	62	
法人税等調整額	601		85		687	1,646	
当期純利益又は中間純損失()	908	0.8	62	0.1	846	2,386	0.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 式 株	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	土 地 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成18年3月31日残高	22,069	20,596	2,847	23,444	168	5,000	5,849	11,018	5,601	50,930
中間期中の変動額										
利益処分による剰余金の配当							607	607		607
利益処分による役員賞与							21	21		21
中間純損失							908	908		908
自己株式の取得									1,124	1,124
自己株式の処分			23	23					131	108
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)										
中間期中の変動額合計	-	-	23	23	-	-	1,537	1,537	993	2,554
平成18年9月30日残高	22,069	20,596	2,824	23,421	168	5,000	4,311	9,480	6,594	48,376

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,801	-	2,877	75	50,855
中間期中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					607
利益処分による役員賞与					21
中間純損失					908
自己株式の取得					1,124
自己株式の処分					108
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	203	0		204	204
中間期中の変動額合計	203	0	-	204	2,758
平成18年9月30日残高	2,597	0	2,877	279	48,096

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	22,069	20,596	2,792	23,389	168	5,000	5,188	10,357	6,953	48,862
中間期中の変動額										
剰余金の配当							689	689		689
中間純損失							62	62		62
自己株式の取得									9	9
自己株式の処分			33	33					221	188
資本準備金の取崩額		10,000	10,000	-						-
土地再評価差額金の取崩額							1	1		1
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)										
中間期中の変動額合計	-	10,000	9,966	33	-	-	751	751	212	572
平成19年9月30日残高	22,069	10,596	12,759	23,355	168	5,000	4,437	9,606	6,741	48,290

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,489	1	458	2,032	50,894
中間期中の変動額					
剰余金の配当					689
中間純損失					62
自己株式の取得					9
自己株式の処分					188
資本準備金の取崩額					-
土地再評価差額金の取崩額					1
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	853	5	1	859	859
中間期中の変動額合計	853	5	1	859	1,432
平成19年9月30日残高	1,635	3	459	1,172	49,462

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 株	株主資本合計
		その 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金合計				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	土地圧縮積立金		別 途 積 立 金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	22,069	20,596	2,847	23,444	168	5,000	5,849	11,018	5,601	50,930
当期中の変動額										
利益処分による剰余金の配当							607	607		607
利益処分による役員賞与							21	21		21
当期純利益							2,386	2,386		2,386
自己株式の取得									1,695	1,695
自己株式の処分			55	55					343	288
土地再評価差額金の取崩額							2,418	2,418		2,418
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)										
当期中の変動額合計	-	-	55	55	-	-	660	660	1,351	2,068
平成19年3月31日残高	22,069	20,596	2,792	23,389	168	5,000	5,188	10,357	6,953	48,862

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,801	-	2,877	75	50,855
当期中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					607
利益処分による役員賞与					21
当期純利益					2,386
自己株式の取得					1,695
自己株式の処分					288
土地再評価差額金の取崩額					2,418
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	312	1	2,418	2,107	2,107
当期中の変動額合計	312	1	2,418	2,107	39
平成19年3月31日残高	2,489	1	458	2,032	50,894

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資…………… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準

(会計処理の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア)…………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用…………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の際から費用処理することとしております。執行役員については、内規に基づく当中間期末要支給額の全額を計上しております。

(表示方法の変更)

従来、「役員退職引当金」に含めて表示しておりました執行役員に対する退職引当金(当中間期末13百万円)は、当中間期より「退職給付引当金」に含めて表示しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為 替 予 約……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ……………借入金

(3)ヘッジ方針

当社の社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。

【表示方法の変更】

(中間貸借対照表関係)

前中間期末において区分掲記していた「受入保証金」(当中間期末7,014百万円)は、総資産額の100分の5以下のため、当中間期より固定負債の「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

【追 加 情 報】

従来、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額の全額を「役員退職引当金」として計上しておりましたが、平成19年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、従業員の退職時に当該総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、当中間期において当該総会日までの期間に対応する退職慰労金相当額578百万円を、流動負債の「その他」に71百万円、固定負債の「その他」に507百万円含めて計上しております。

【注 記 事 項】

中間貸借対照表関係

	(前 中 間 期 末)	(当 中 間 期 末)	(前 期 末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,096百万円	14,909百万円	14,669百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
販 売 用 不 動 産	12,569百万円	16,143百万円	11,333百万円
建 物	4,667百万円	4,371百万円	4,525百万円
土 地	18,936百万円	18,936百万円	18,936百万円
投 資 有 価 証 券	3,632百万円	2,874百万円	3,326百万円
合 計	39,805百万円	42,325百万円	38,122百万円
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	32,075百万円	25,090百万円	25,177百万円
長 期 借 入 金	18,607百万円	31,332百万円	19,442百万円
合 計	50,682百万円	56,423百万円	44,620百万円

3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

中間期末(期末)における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円	5,000百万円
借入未実行残高	2,000百万円	-百万円	-百万円
差引額	3,000百万円	5,000百万円	5,000百万円

4. 中間期末日満期手形の会計処理

当中間期末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当中間期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	1,146百万円
支払手形	4,282百万円

中間損益計算書関係

	(前中間期)	(当中間期)	(前期中)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	314百万円	311百万円	624百万円
無形固定資産	152百万円	140百万円	294百万円
2. 固定資産売却益の内訳			
建物	4百万円	2百万円	50百万円
土地	7百万円	-百万円	391百万円
合計	12百万円	2百万円	441百万円
3. 固定資産売却損の内訳			
建物	7百万円	-百万円	117百万円
土地	4百万円	3百万円	37百万円
合計	12百万円	3百万円	154百万円
4. 固定資産除却損の内訳			
建物	-百万円	57百万円	64百万円
構築物	-百万円	3百万円	-百万円
合計	-百万円	60百万円	64百万円

中間株主資本等変動計算書関係

前中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
普通株式	16,633	2,459	375	18,716

(注)1. 普通株式の増加2,459千株は、取締役会決議による市場買付2,446千株及び単元未満株式の買取り13千株であります。

2. 普通株式の減少375千株は、ストック・オプションの行使375千株及び単元未満株式の買増請求0千株であります。

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
普通株式	19,428	18	618	18,829

(注)1. 普通株式の増加18千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の減少618千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前 期 末 株 式 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
普 通 株 式	16,633	3,767	972	19,428

(注) 1. 普通株式の増加 3,767 千株は、取締役会決議による市場買付 3,740 千株及び単元未満株式の買取り 27 千株であります。

2. 普通株式の減少 972 千株は、ストック・オプションの行使 971 千株及び単元未満株式の買増請求 1 千株であります。

リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

有価証券

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

前 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当 中 間 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 484.63円 1株当たり中間純損失 9.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 498.96円 1株当たり中間純損失 0.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 516.53円 1株当たり当期純利益 24.03円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 23.64円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当 中 間 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり中間純損失			
当期純利益又は中間純損失() (百万円)	908	62	2,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失() (百万円)	908	62	2,386
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,881	98,894	99,349
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-	1,629
(うち新株予約権) (千株)	-	-	(1,629)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 1,338千株 平成16年6月29日株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 3,977千株	平成15年6月27日株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 947千株 平成16年6月29日株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 3,098千株	—

重要な後発事象

(会社分割による持株会社体制への移行)

持株会社体制に移行するため、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年10月1日を効力発生日とする吸収分割により、当社の事業を完全子会社「ナイス分割準備株式会社」に承継させることを決議し、平成19年6月28日開催の第58期定時株主総会において、当社と承継会社との間で締結した分割契約書の承認を受けました。平成19年10月1日付で、当社の事業を承継会社に承継させ、持株会社に移行しました。また、同日、当社は「すてきナイスグループ株式会社」に、「ナイス分割準備株式会社」は「ナイス株式会社」に、それぞれ商号を変更しました。

1. 会社分割の目的

住宅関連業界における需要・流通構造の変化や事業者間の競争激化により、当社を取り巻く事業環境は大きく変わってきました。このような環境のなか、当社は機動的な事業運営を行うとともに、競争力をより高めるためのグループ経営戦略の策定とその推進に取り組むべく、持株会社体制に移行することにしました。

2. 承継させた資産・負債の状況

(単位：百万円)

項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	131,213	流 動 負 債	88,105
固 定 資 産	6,861	固 定 負 債	42,865
合 計	138,074	合 計	130,970

3. 吸収分割承継会社が当社に交付した株式の数及びその算定根拠

承継会社は分割に際して普通株式9,000株を発行し、これをすべて当社に割り当てました。本件分割前後で当社の承継会社に対する持株比率が変化せず、かつ、当社の純資産の額が変動しないことから、承継会社の適正な発行済株式数という観点により両社協議の上、割当株式数を決定しました。

4. 吸収分割承継会社の資本金・事業の内容等

資本金の額 2,000百万円

事業の内容 住宅建築用資材の販売事業、住宅分譲・不動産仲介事業等

5. 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しました。